

四半期報告書

(第87期第1四半期)

株式会社 **沖縄銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 山城 達彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 内間 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	13,078	14,103	51,214
うち信託報酬	百万円	96	64	331
経常利益	百万円	2,890	3,620	9,026
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,945	2,395	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	5,824
四半期包括利益	百万円	3,048	2,680	—
包括利益	百万円	—	—	697
純資産額	百万円	152,555	151,241	149,406
総資産額	百万円	2,162,240	2,182,140	2,151,367
1株当たり四半期純利益金額	円	81.14	99.86	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	242.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	80.91	99.57	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	242.12
自己資本比率	%	6.80	6.67	6.68
信託財産額	百万円	55,838	38,161	44,099

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、設備投資が企業収益の増加や業況感の好転を受け、業種の拡がりを伴いつつ緩やかな増加基調となり、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増すなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調なことや、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから、総じて拡大の動きが続いております。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、法人預金が減少したものの、年金、給与振込及び退職金の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比687億円増加の1兆9,478億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したものの、事業性貸出が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比111億円減少の1兆4,442億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比23億円増加の5,216億円となりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金は減少したが、役務取引等収益、有価証券売却益及び償却債権取立益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比10億25百万円増加の141億3百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額及び預金利息は減少したが、国債等債券売却損及び営業経費等の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比2億94百万円増加の104億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比7億30百万円増加の36億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比4億50百万円増加の23億95百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益105億9百万円（前年同四半期連結累計期間比6億36百万円増加）、セグメント利益31億84百万円（前年同四半期連結累計期間比6億4百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益26億93百万円（前年同四半期連結累計期間比1億17百万円増加）、セグメント利益1億26百万円（前年同四半期連結累計期間比44百万円増加）となりました。

その他は、経常収益15億69百万円（前年同四半期連結累計期間比2億82百万円増加）、セグメント利益3億11百万円（前年同四半期連結累計期間比80百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は72億9百万円、信託報酬は64百万円、役務取引等収支は7億8百万円、その他業務収支は6億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(8) 6,899	(△8) 192	△152	7,243
	当第1四半期連結累計期間	(5) 6,829	(△5) 222	△157	7,209
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(8) 7,333	(—) 220	△122	7,667
	当第1四半期連結累計期間	(5) 7,139	(—) 249	△130	7,512
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(—) 433	(8) 28	30	423
	当第1四半期連結累計期間	(—) 309	(5) 26	27	302
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	96	—	—	96
	当第1四半期連結累計期間	64	—	—	64
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	730	△9	160	560
	当第1四半期連結累計期間	861	11	164	708
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,467	16	295	1,188
	当第1四半期連結累計期間	1,678	18	299	1,397
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	737	25	134	628
	当第1四半期連結累計期間	816	6	134	688
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,312	10	503	819
	当第1四半期連結累計期間	1,257	△83	497	677
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,147	68	767	3,448
	当第1四半期連結累計期間	4,430	—	660	3,770
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,834	58	263	2,629
	当第1四半期連結累計期間	3,172	83	163	3,093

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億97百万円、役務取引等費用は6億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,467	16	295	1,188
	当第1四半期連結累計期間	1,678	18	299	1,397
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	246	—	0	245
	当第1四半期連結累計期間	299	—	0	298
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	374	15	4	385
	当第1四半期連結累計期間	385	17	5	397
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	122	—	—	122
	当第1四半期連結累計期間	257	—	—	257
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	402	—	11	390
	当第1四半期連結累計期間	405	—	11	393
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	20	—	0	20
	当第1四半期連結累計期間	20	—	0	20
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	296	0	278	18
	当第1四半期連結累計期間	299	0	281	18
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	737	25	134	628
	当第1四半期連結累計期間	816	6	134	688
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	59	25	—	85
	当第1四半期連結累計期間	61	6	—	68

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,816,647	42,472	16,885	1,842,233
	当第1四半期連結会計期間	1,887,426	40,356	18,094	1,909,688
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,016,504	—	3,325	1,013,179
	当第1四半期連結会計期間	1,152,499	—	4,134	1,148,364
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	783,465	—	13,560	769,905
	当第1四半期連結会計期間	719,282	—	13,960	705,322
うちその他	前第1四半期連結会計期間	16,677	42,472	—	59,149
	当第1四半期連結会計期間	15,644	40,356	—	56,000

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,381,745	100.00	1,442,426	100.00
製造業	36,590	2.65	34,068	2.36
農業、林業	1,066	0.08	1,306	0.09
漁業	501	0.04	483	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,245	0.23	2,932	0.20
建設業	36,361	2.63	38,940	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	7,408	0.54	5,456	0.38
情報通信業	9,991	0.72	9,951	0.69
運輸業、郵便業	14,876	1.08	14,134	0.98
卸売業、小売業	99,836	7.23	97,132	6.73
金融業、保険業	26,373	1.91	25,091	1.74
不動産業、物品賃貸業	357,353	25.85	394,493	27.35
各種サービス業	154,292	11.17	166,989	11.58
地方公共団体	112,411	8.13	111,750	7.75
その他	521,436	37.74	539,695	37.42

(注) 1. 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2. 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況（信託財産残高表）

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,004	4.55	1,841	4.83
その他債権	1	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	42,093	95.45	36,318	95.17
合計	44,099	100.00	38,161	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	44,099	100.00	38,161	100.00
合計	44,099	100.00	38,161	100.00

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	4	0.21	6	0.34
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	52	2.34	46	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	34	1.54	10	0.54
卸売業, 小売業	282	12.53	222	12.09
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,099	48.79	915	49.71
各種サービス業	128	5.68	86	4.70
地方公共団体	—	—	—	—
その他	651	28.91	553	30.08
合計	2,254	100.00	1,841	100.00

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	2,004	1,841
その他	42,095	36,319
資産計	44,099	38,161
元本	44,090	38,151
債権償却準備金	4	4
その他	3	5
負債計	44,099	38,161

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金2,004百万円のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は356百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は361百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金1,841百万円のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は349百万円、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は353百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,240,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	24,240,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	24,240	—	22,725	—	17,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,811,400	238,114	同上
単元未満株式	普通株式 189,600	—	—
発行済株式総数	24,240,000	—	—
総株主の議決権	—	238,114	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式が93株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地 3丁目10番1号	239,000	—	239,000	0.98
計	—	239,000	—	239,000	0.98

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	108,226	135,806
コールローン及び買入手形	1,158	1,206
買入金銭債権	559	615
金銭の信託	1,044	1,115
有価証券	519,342	521,656
貸出金	※1 1,453,456	※1 1,442,426
外国為替	3,078	4,622
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,607
その他資産	24,708	34,339
有形固定資産	19,737	19,476
無形固定資産	1,948	1,951
繰延税金資産	657	617
支払承諾見返	9,545	9,758
貸倒引当金	△10,250	△10,060
資産の部合計	2,151,367	2,182,140
負債の部		
預金	1,835,024	1,909,688
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	4,753
借入金	42,832	42,923
外国為替	24	20
信託勘定借	42,093	36,318
その他負債	17,414	17,589
賞与引当金	725	185
役員賞与引当金	24	5
退職給付に係る負債	7,581	7,428
役員退職慰労引当金	25	11
信託元本補填引当金	96	95
利息返還損失引当金	44	45
睡眠預金払戻損失引当金	144	161
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	694
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,758
負債の部合計	2,001,960	2,030,899
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	93,284	94,837
自己株式	△821	△784
株主資本合計	132,818	134,407
その他有価証券評価差額金	11,207	11,254
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,338
その他の包括利益累計額合計	10,966	11,154
新株予約権	230	195
非支配株主持分	5,391	5,483
純資産の部合計	149,406	151,241
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,182,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	13,078	14,103
資金運用収益	7,667	7,512
(うち貸出金利息)	6,068	5,998
(うち有価証券利息配当金)	1,576	1,492
信託報酬	96	64
役務取引等収益	1,188	1,397
その他業務収益	3,448	3,770
その他経常収益	※1 677	※1 1,358
経常費用	10,188	10,483
資金調達費用	423	302
(うち預金利息)	319	215
役務取引等費用	628	688
その他業務費用	2,629	3,093
営業経費	5,951	6,164
その他経常費用	※2 556	※2 234
経常利益	2,890	3,620
特別損失	24	20
固定資産処分損	24	20
税金等調整前四半期純利益	2,865	3,599
法人税、住民税及び事業税	574	923
法人税等調整額	285	183
法人税等合計	860	1,107
四半期純利益	2,005	2,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	2,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,005	2,492
その他の包括利益	1,043	188
その他有価証券評価差額金	976	47
繰延ヘッジ損益	△6	△8
退職給付に係る調整額	73	149
四半期包括利益	3,048	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,990	2,584
非支配株主に係る四半期包括利益	58	96

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	681百万円	821百万円
延滞債権額	14,216百万円	13,856百万円
3カ月以上延滞債権額	420百万円	370百万円
貸出条件緩和債権額	7,467百万円	7,455百万円
合計額	22,784百万円	22,504百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭信託	44,090百万円	38,151百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	569百万円	699百万円
償却債権取立益	61百万円	263百万円
貸倒引当金戻入益	－百万円	83百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	86百万円	99百万円
株式等償却	52百万円	31百万円
貸倒引当金繰入額	312百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	593百万円	541百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	999	50.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	839	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,823	2,545	12,368	710	13,079	△0	13,078
セグメント間の内部経常収益	49	30	80	576	657	△657	—
計	9,873	2,575	12,448	1,287	13,736	△657	13,078
セグメント利益	2,579	82	2,662	230	2,892	△2	2,890

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,461	2,659	13,120	1,008	14,128	△24	14,103
セグメント間の内部経常収益	48	33	81	561	643	△643	—
計	10,509	2,693	13,202	1,569	14,772	△668	14,103
セグメント利益	3,184	126	3,311	311	3,622	△2	3,620

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,161	12,199	1,037
合計	11,161	12,199	1,037

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,137	12,154	1,017
合計	11,137	12,154	1,017

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,603	23,073	9,469
債券	356,093	363,795	7,701
国債	160,566	163,694	3,127
地方債	104,391	107,604	3,213
社債	91,135	92,495	1,360
その他	119,663	118,264	△1,399
外国債券	45,466	45,062	△404
その他の有価証券	74,197	73,202	△994
合 計	489,360	505,133	15,772

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,300	23,034	9,733
債券	359,597	366,541	6,943
国債	161,570	164,056	2,486
地方債	110,739	113,953	3,213
社債	87,288	88,531	1,243
その他	118,764	117,912	△851
外国債券	47,880	47,961	80
その他の有価証券	70,883	69,951	△931
合 計	491,662	507,488	15,825

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式65百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日（連結決算日）の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	81.14	99.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,945	2,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,945	2,395
普通株式の期中平均株式数	千株	23,976	23,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	80.91	99.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	69	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		—	—

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社 沖 縄 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【会社名】 株式会社沖縄銀行

【英訳名】 The Bank of Okinawa, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 玉城 義昭

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第87期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。